

2021年2月

東京大学政策評価研究教育センター × 東京商工リサーチ

# コロナ関連倒産・破綻の状況、 アンケート調査から見えるコロナ禍における企業動向



# ■倒産とは

## ✓「法的倒産」と「私的倒産」の2つ

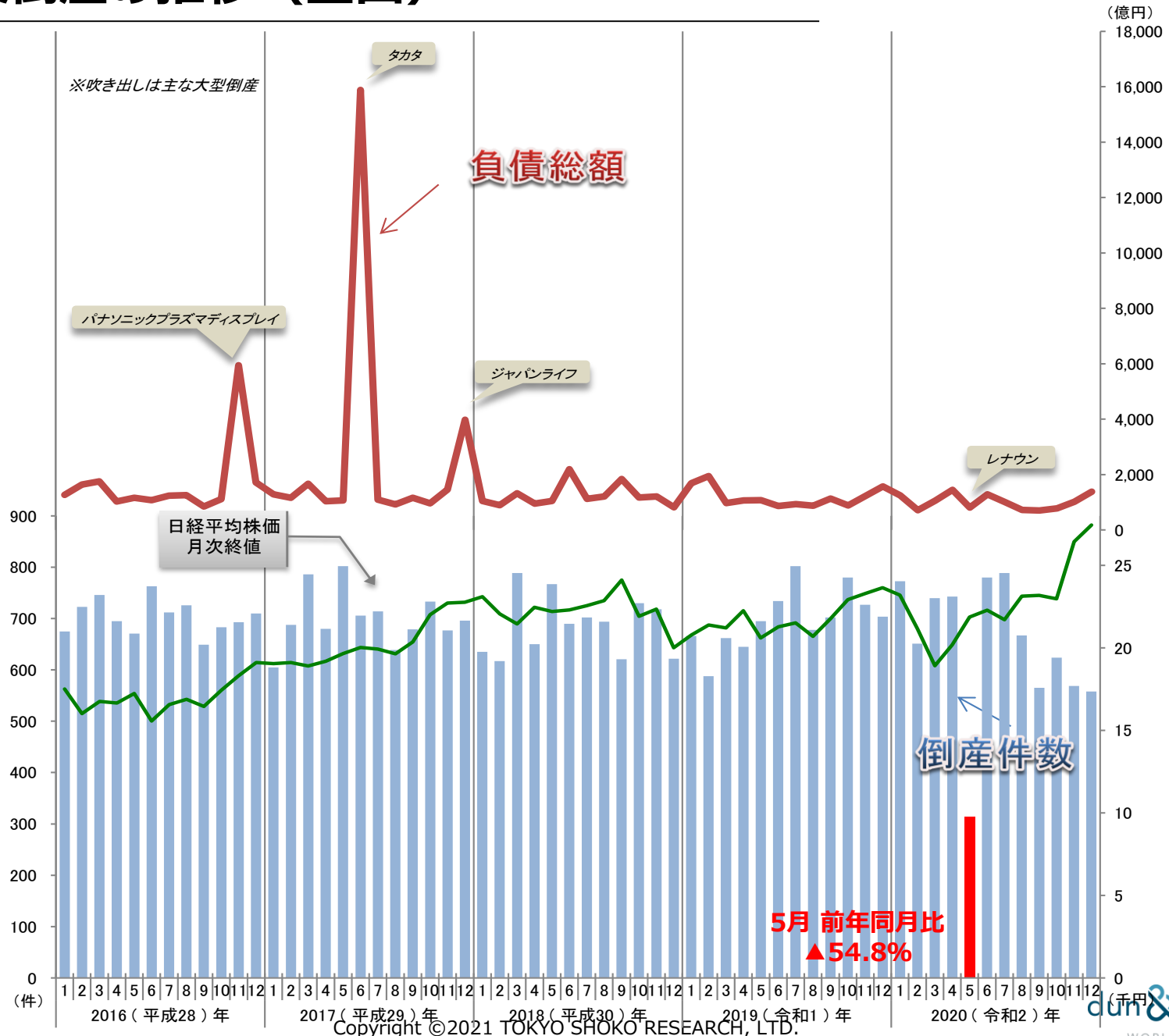
### 「法的倒産」

再建型の「会社更生法」と「民事再生法」  
清算型の「破産」と「特別清算」

### 「私的倒産」

「銀行取引停止」と「内整理」

# ■ 企業倒産の推移 (全国)



## Weekly Topics

ウィークリー・トピックス

情報本部取材班

### 「破産をリモートで進めるのか」、倒産件数 56年ぶりの低水準の舞台裏

2020年5月の企業倒産(負債1,000万円以上、私的整理含む)は314件(前年同月比54.8%減)で、1964年6月の295件に次ぐ、半世紀ぶりの低水準となった。

「新型コロナウイルス」が感染拡大した2月以降、インバウンド消失や外出自粛などで観光関連や飲食店を中心に、大幅減収により資金繰りに窮する企業が続発している。こうした中での想定外の倒産「激減」に驚きの声があがっている。

歴史的な倒産減少の裏に何があったのか。東京商工リサーチ (TSR) 情報部が迫った。



#### 緊急事態宣言のインパクト

取材を進めていくといくつかの理由が浮かび上がる。

一つは、4月7日の「緊急事態宣言」だ。法的倒産の約2割(2019年度実績)を占める東京都に所在する企業を主に管轄する東京地裁

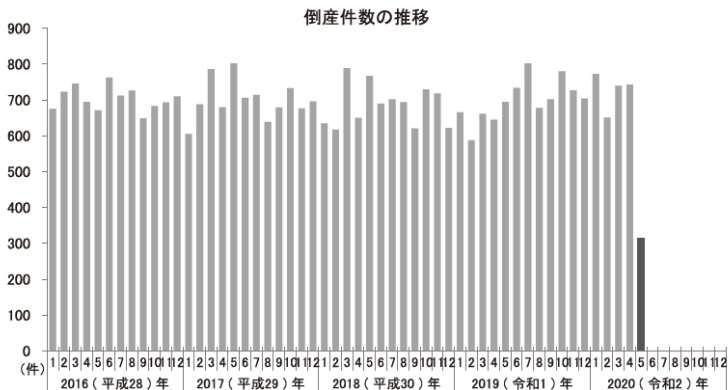
民事第20部(破産再生部)は、宣言後、期間中に破産など法的手続きの「不急の申立て」を控えるよう東京の3弁護士会に要請した。

これがSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で「バズる」と、誤解を招くとして訂正したが、「コロナウイルス感染症の影響で緊急性のある事件を優先的に処理している」と、TSRの取材に東京地裁の担当者は背景を語る。

#### 破産をリモートで進めるのか

また、緊急事態宣言に伴い、破産などの法的手続きの準備にも支障が生じた。これも倒産件数の押し下げに影響した。

倒産や事業再生に詳しい弁護士は、「大手(法律)事務所を中心にテレワークに移行した。破産という一大決心を、リモートで進めることはできない」と経営者の気持ちを代弁。その上で、「移動制限があったため、東京の弁



護士が担当する地方の案件は進めにくかった」と、緊急事態宣言中の活動の制約を明かした。

東京地裁によると、今年4月の破産申請は120件だったが、5月は80件と、33.4%減少した。法的手続きの準備には「急ぎの案件は数日でやる場合もあるが、数週間を要すこともある」(別の倒産法に詳しい弁護士)ため、緊急事態宣言以降、法的手続きに向けた作業が滞ったことも5月の倒産の下落につながった。

#### 資金繰り支援策の効果

セーフティネット保証の適用拡大や持続化給付金など、政府の資金繰り支援策も倒産の抑え込みに一役買っている。2次補正を含めた総額230兆円の事業規模は、リーマン・ショックを上回る。

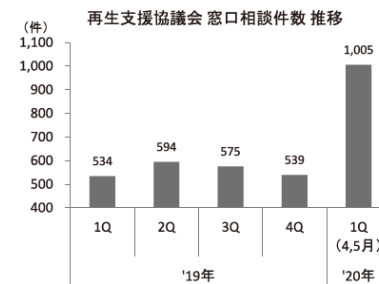
TSRが4月23日～5月12日に実施したアンケートでは、新型コロナウイルス感染症特別貸付やセーフティネット貸付・保証を「利用した」と回答した企業は10.7%(2万554社中、2,205社)に及ぶ。売上が激減し、月次のキャッシュフローが赤字に陥っている企業の資金繰りを下支えしている。

また、金融庁は「財務制限条項(コベナンツ)に事業者が抵触している場合であっても、これを機械的・形式的に取り扱わないこと」など、資金繰り支援を金融機関に要請している。事業再生の現場では、この要請の周知徹底を奔走している再生実務家もいる。

さらに、中小企業庁は「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール」を策定し、中小企業再生支援協議会を通じて、資金繰りに悩む企業の支援に乗り出している。4月1日の開始以降、5月末までの2カ月で1次対応(窓口相談)は1,000件を超えた。これが「倒産の抑制に相当効いている」(倒産法に詳しい弁護士)との見方もある。

大手企業の審査担当者は、「4月、5月に(取引先の)倒産はほとんどなかったが、リスク要請は大幅に増えた。こうした状況では見守るしかない」と胸の内を明かす。

別の審査関係者は、「下手に期限の利益喪失を振りかざして破産されるより、融資や助成の中から支払ってもらった方がいいと思っていますところもあるはず」と本音を明かす。



#### 「止血なき輸血」の行方

5月25日に緊急事態宣言は解除されたが、「新しい生活様式」でコロナ前の売上・利益率をあげることは難しい。中小企業では財務余力が乏しく、環境変化に向けた多額の投資には動けない。ある中小企業の幹部は、「コロナ禍が過ぎるのをじっと待つしかない」(印刷業、九州地区)と漏らす。アフターコロナに対応できない企業への資金繰り支援は、究極の「止血なき輸血」で新たなゾンビ企業の再発にもなりかねない。

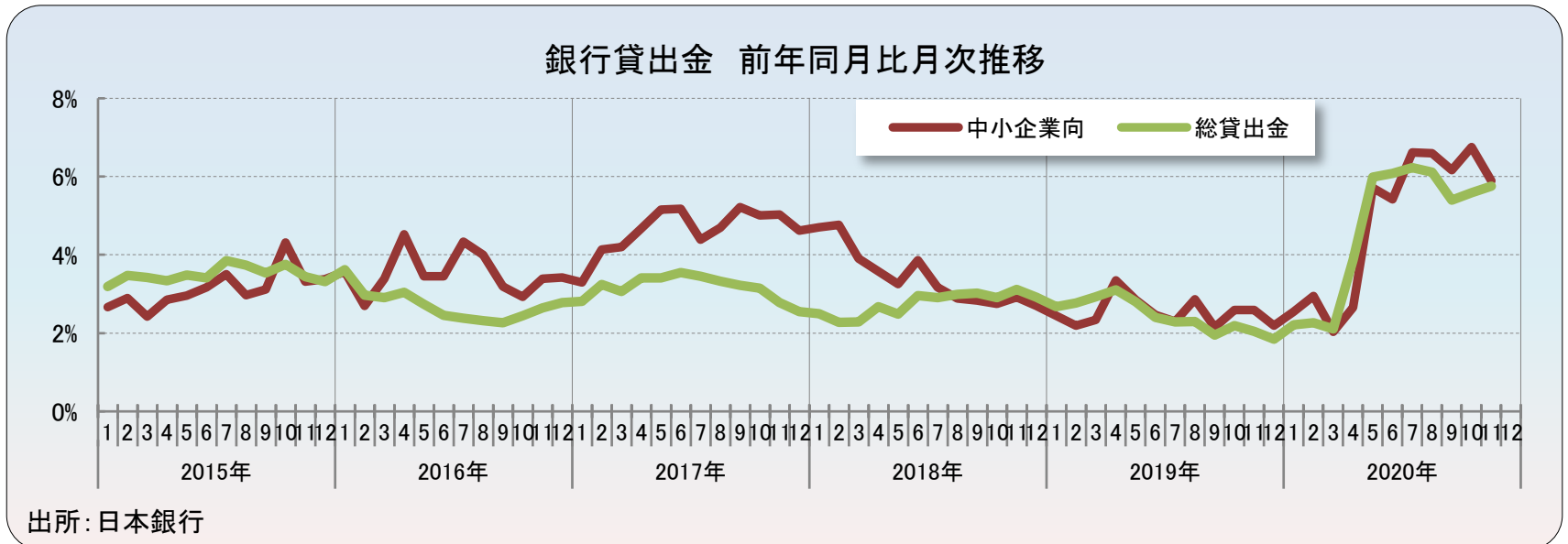
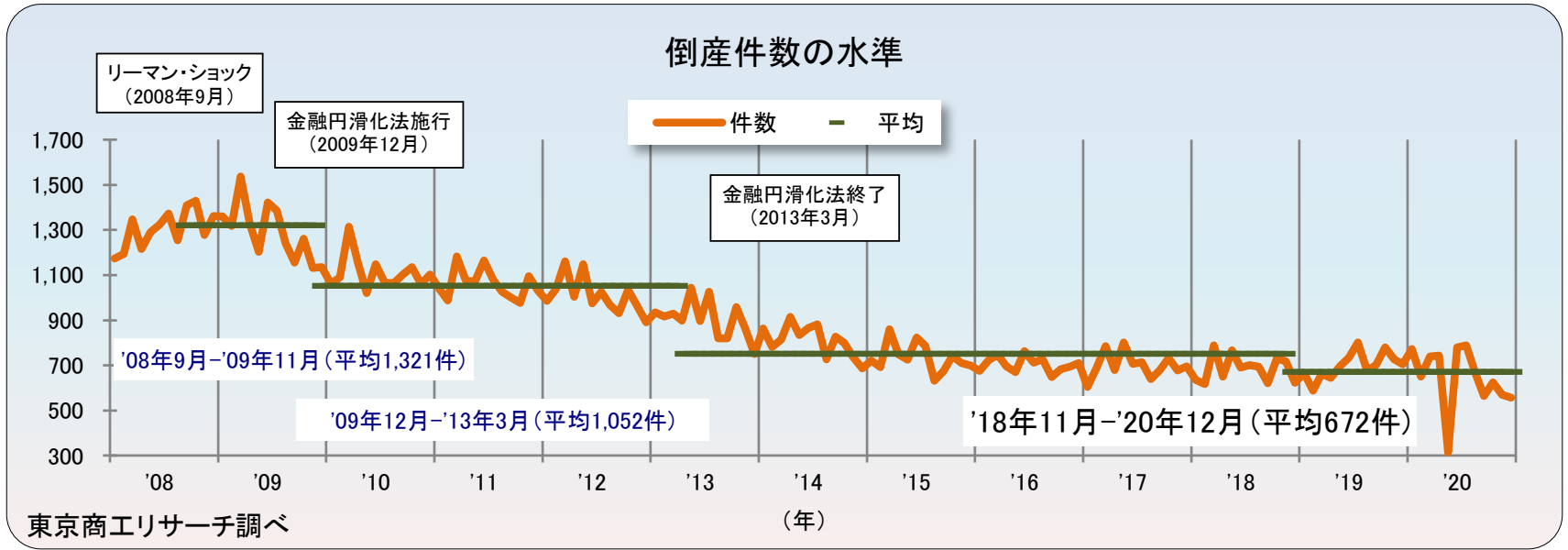
緊急事態宣言の解除に伴い、法的手続きが正常化すると、倒産が再び増加に向かうことは必至だ。

史上最大の資金繰り支援が、倒産を抑制している側面もあるが、支援とセットの「再建」計画をどう策定し、実行するのか。

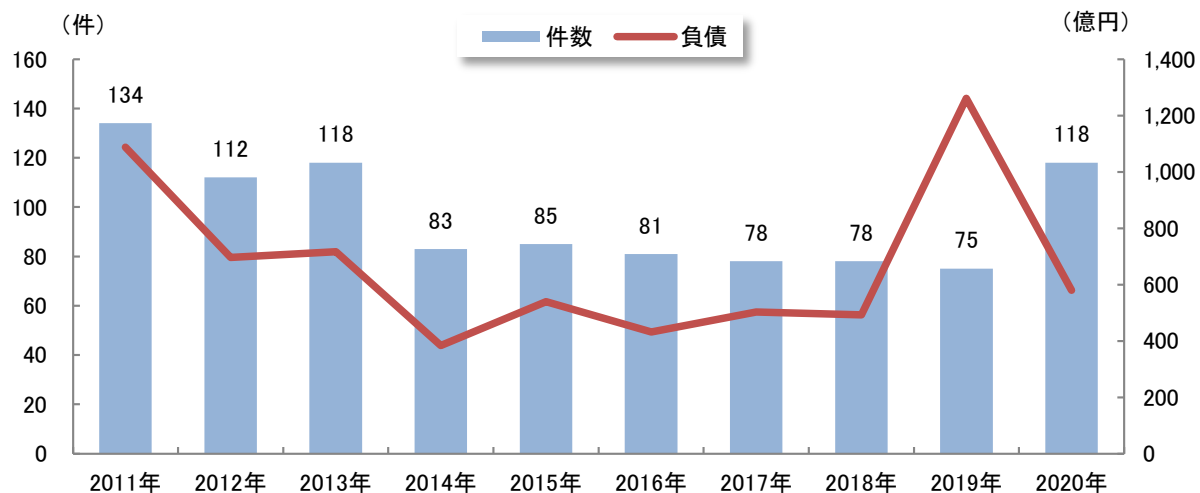
事業再生の現場からは、「この状況で計画を作っても蓋然性が担保できない」との声も漏れてくる。リスクを過小評価した場合、「過剰支援」になり、過大評価は「二次破たん」に繋がることも懸念される。

コロナ禍は、リーマン・ショック後の「中小企業金融円滑化法」が残した課題を、再び突きつけるのだろうか。

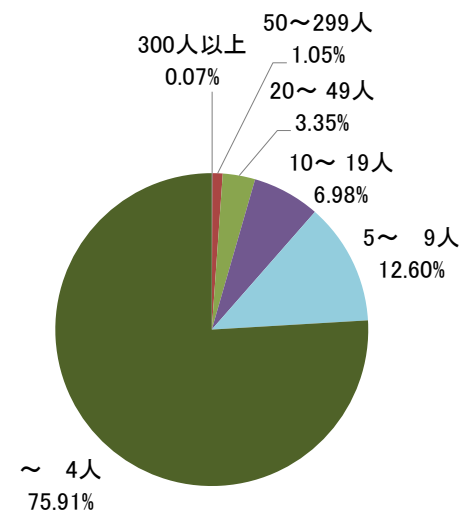
# 倒産件数と銀行貸出推移



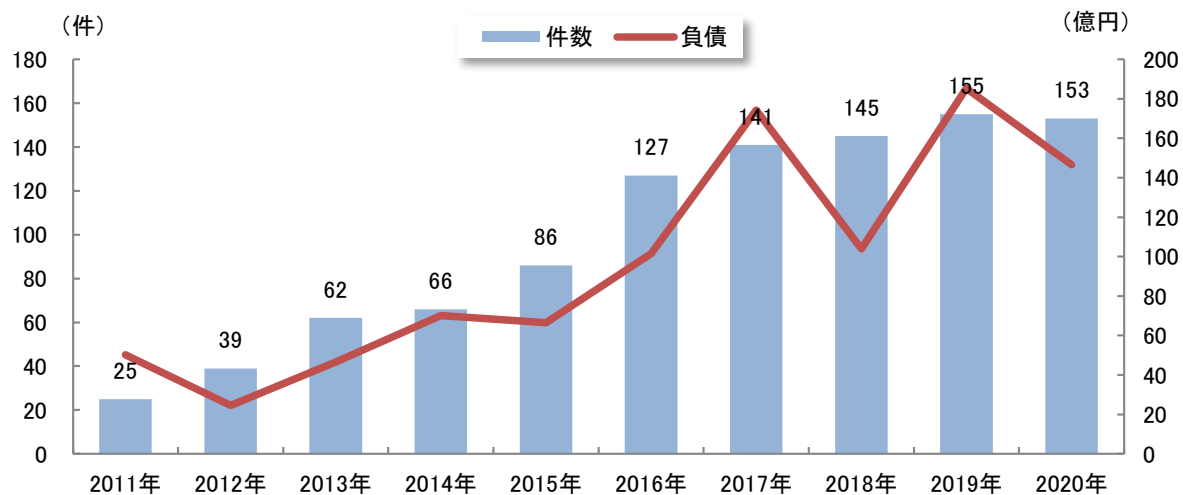
### 宿泊業の倒産推移



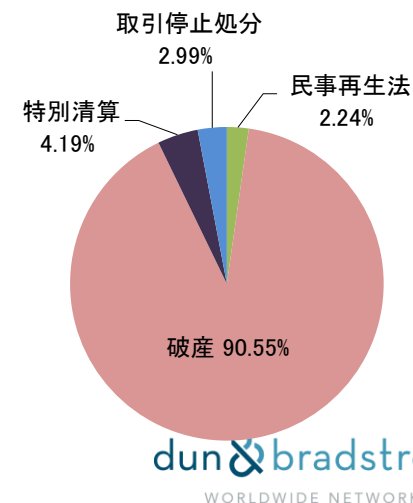
### 従業員数別 件数構成比



### 社会保険・社会福祉・介護事業の倒産推移



### 形態別 件数構成比



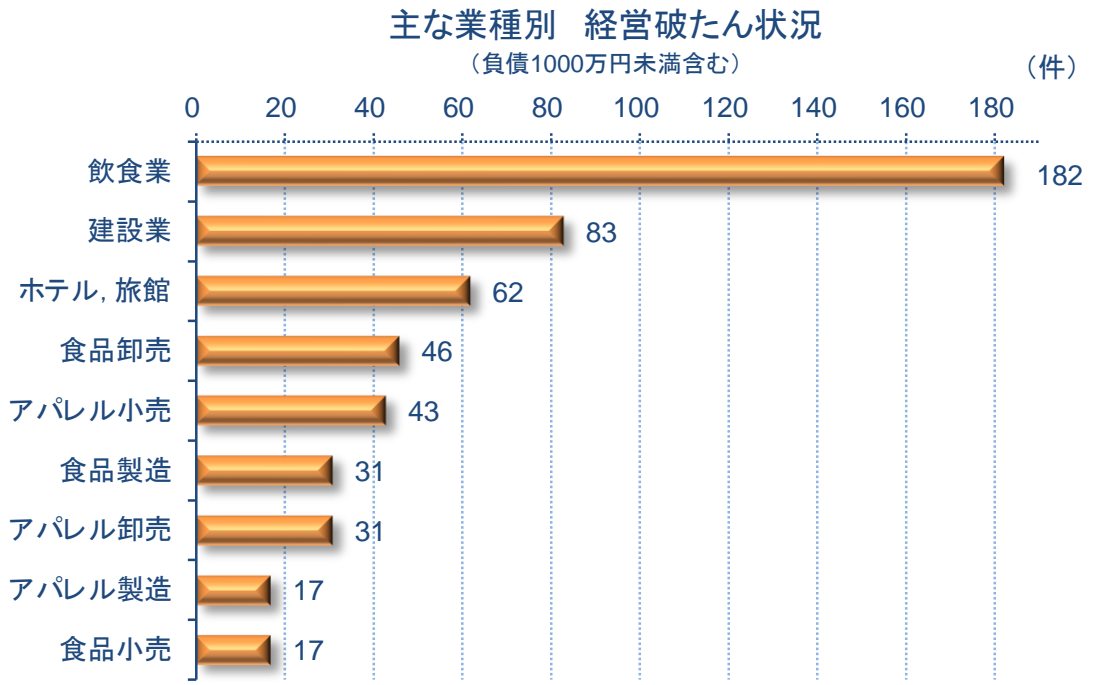
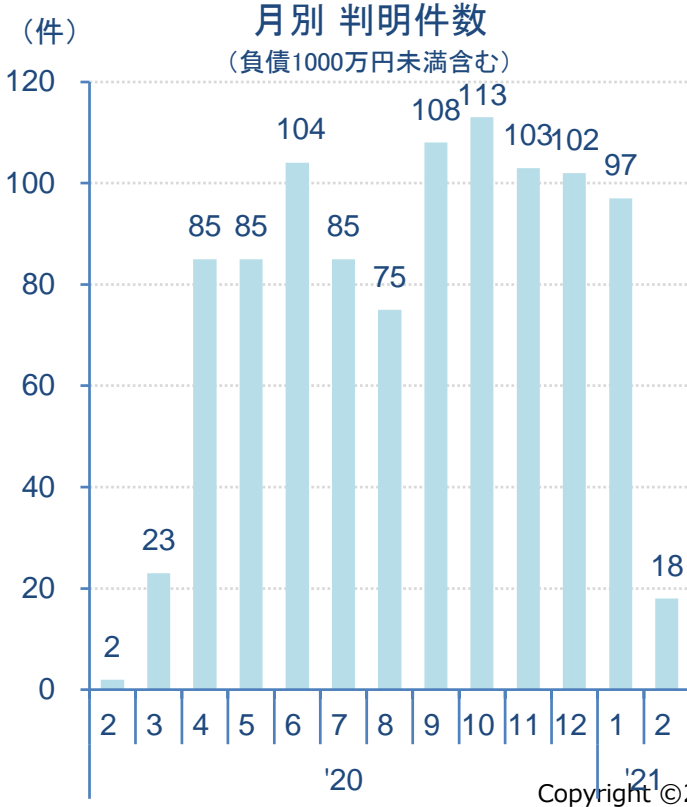
# ■コロナ関連破たん（2月2日時点）

## 累計1,000件に達する

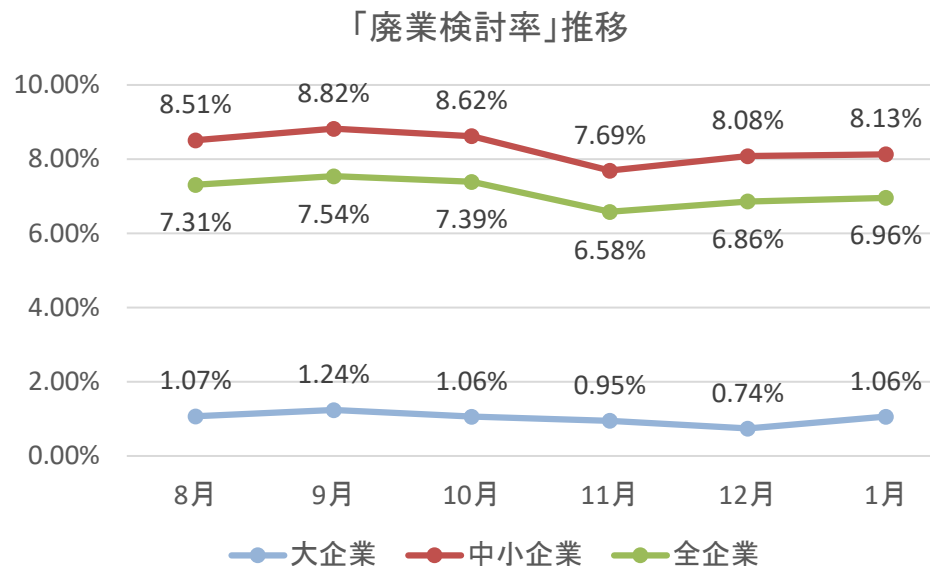
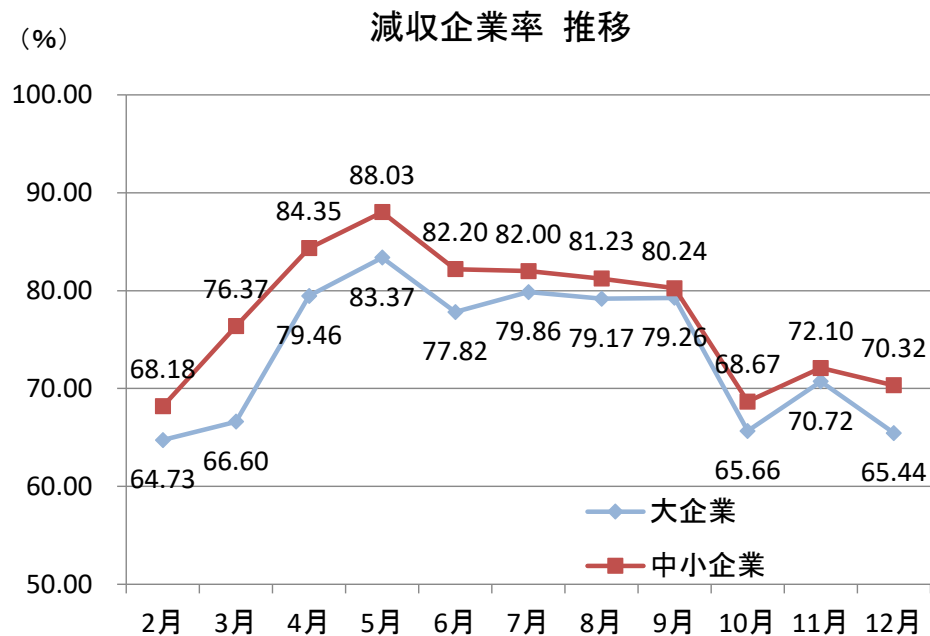
（倒産929件、弁護士一任・準備中71件）

【負債1,000万円以上 952件

負債1,000万円未満 48件】



# ■コロナで業況が激変している業種



## 12月の売上高が前年比「半減」以下の業種 (降順・上位15業種)

順位	名称	構成比	回答数	母数
1	宿泊業	33.33%	14	42
2	生活関連サービス業、娯楽業	32.21%	48	149
3	飲食業	32.05%	25	78
4	学術研究、専門・技術サービス業	19.59%	67	342
5	不動産業	16.45%	25	152
6	各種商品卸売業	15.69%	8	51
7	繊維工業	14.74%	14	95
8	汎・生産・業務用機械器具製造業	14.51%	65	448
9	他のサービス業	12.92%	54	418
10	情報サービス・制作業	12.50%	53	424
11	建設業	12.16%	62	510
12	教育、学習支援業	11.43%	4	35
13	飲食料品小売業	11.32%	6	53
14	繊維・衣服等卸売業	9.41%	8	85
15	物品賃貸業	9.23%	6	65

## 廃業検討の可能性「ある」と回答した企業の業種 (降順・上位15業種)

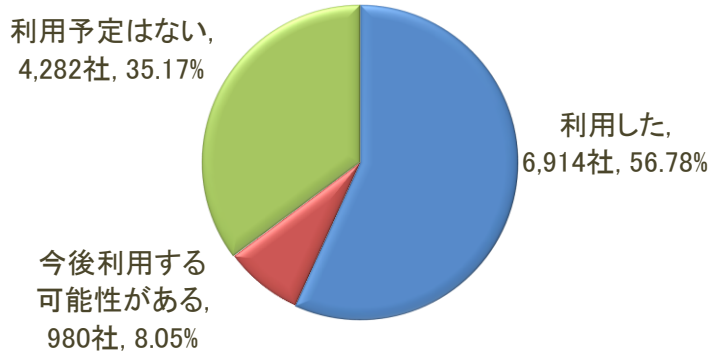
順位	業種	構成比	回答数	母数
1	飲食店	37.88%	25	66
2	その他の生活関連サービス業	29.69%	19	64
3	道路旅客運送業	28.57%	8	28
4	宿泊業	21.95%	9	41
5	インターネット附随サービス業	19.35%	6	31
6	洗濯・理容・美容・浴場業	18.75%	6	32
7	娯楽業	18.64%	11	59
8	繊維工業	18.26%	21	115
9	飲食料品小売業	14.52%	9	62
10	印刷・同関連業	14.49%	20	138
11	専門サービス業	14.09%	42	298
12	繊維・衣服等卸売業	13.13%	13	99
13	織物・衣服・身の回り品小売業	11.76%	4	34
14	家具・装備品製造業	11.63%	5	43
15	映像・音声・文字情報制作業	11.29%	7	62



# ■コロナで業況が激変している業種

Q. コロナ関連の資金繰り支援策は利用しましたか？

(全企業 12,176社)

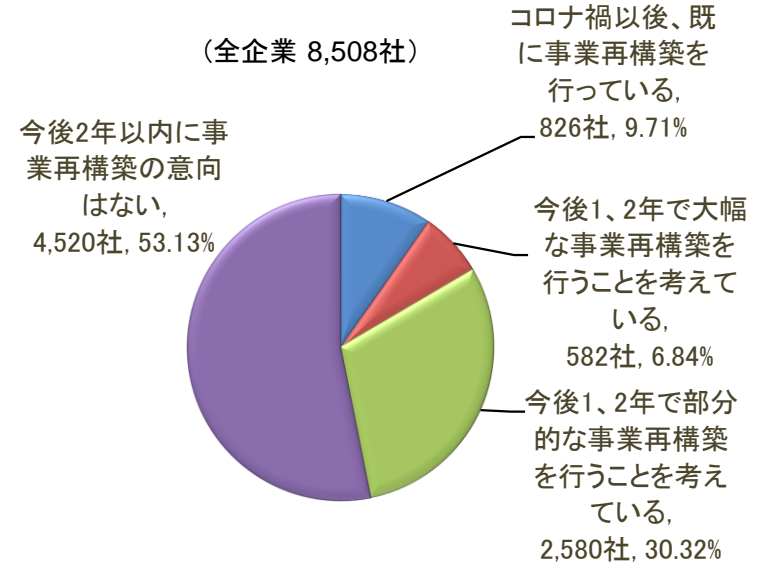


「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	道路旅客運送業	96.88%	31	32
2	飲食店	95.12%	78	82
3	その他の生活関連サービス業	86.84%	66	76
4	織物・衣服・身の回り品小売業	86.67%	39	45
5	印刷・同関連業	83.64%	138	165
6	宿泊業	83.02%	44	53
7	非鉄金属製造業	81.03%	47	58
8	ゴム製品製造業	76.92%	40	52
9	洗濯・理容・美容・浴場業	76.32%	29	38
10	輸送用機械器具製造業	75.86%	132	174
11	娯楽業	75.64%	59	78
12	鉄鋼業	75.27%	70	93
13	その他の教育、学習支援業	73.53%	25	34
14	繊維・衣服等卸売業	72.81%	83	114
15	その他の製造業	72.73%	88	121

Q. 事業再構築(新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編など)の意向は？

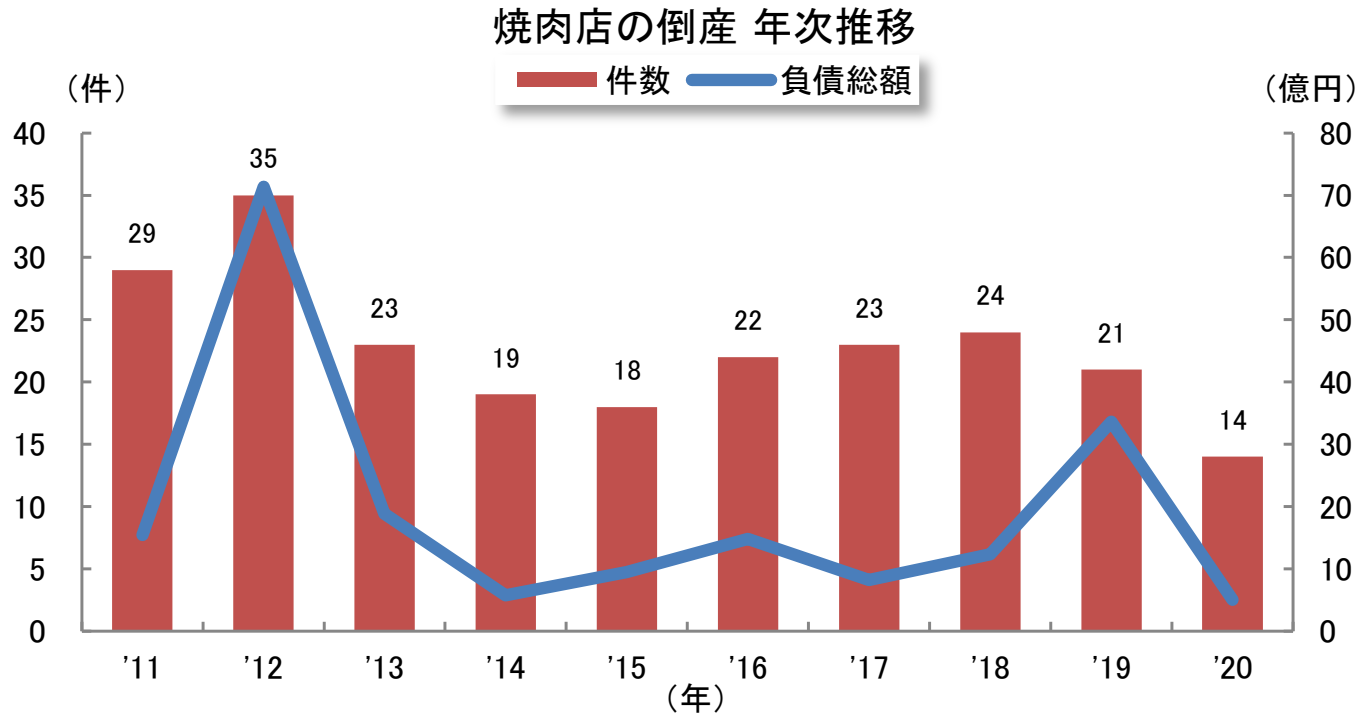
(全企業 8,508社)



「事業再構築」実施または検討企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	飲食店	84.38%	54	64
2	娯楽業	77.36%	41	53
3	織物・衣服・身の回り品小売業	75.00%	21	28
4	映像・音声・文字情報制作業	73.08%	38	52
5	繊維・衣服等卸売業	71.05%	54	76
6	印刷・同関連業	70.18%	80	114
7	その他の生活関連サービス業	68.52%	37	54
8	インターネット附随サービス業	66.67%	16	24
9	繊維工業	66.33%	65	98
10	広告業	65.31%	32	49

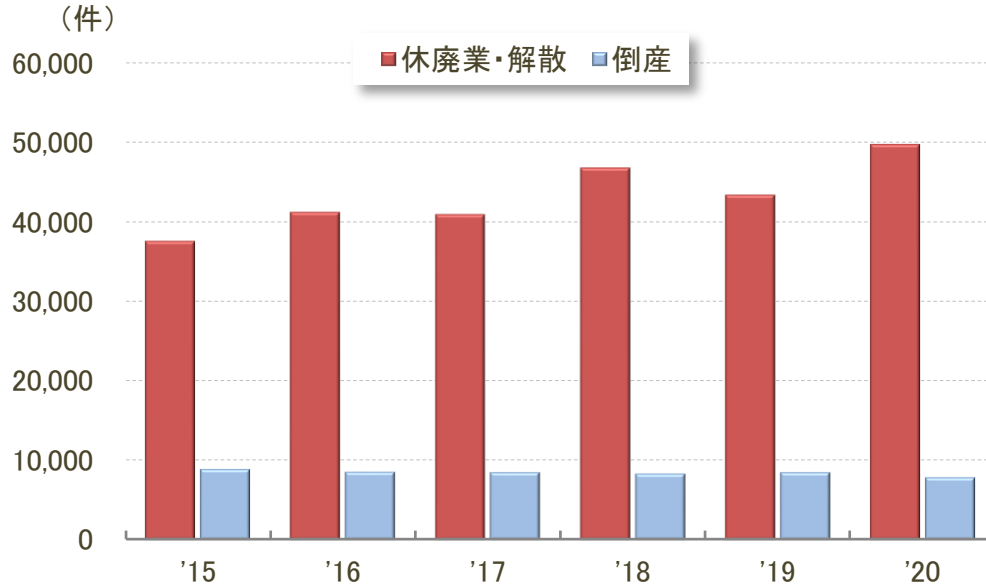
# ■コロナ禍で倒産減少



- ✓ 2020年の「焼肉店」の倒産は14件（前年比33.3%減）で、過去10年間で最少を記録
  - コロナ禍で三密回避が求められているが、焼肉店の排煙装置による換気や“一人焼肉”などがプラスに働いたか
- ✓ 日本フードサービス協会の統計によると、2020年11月の焼肉店の売上高は前年同月比9.4%増と2カ月連続でプラス
- ✓ 対照的に、居酒屋は同41.2%減

# ■ 休廃業・解散

休廃業・解散、倒産件数 年次推移



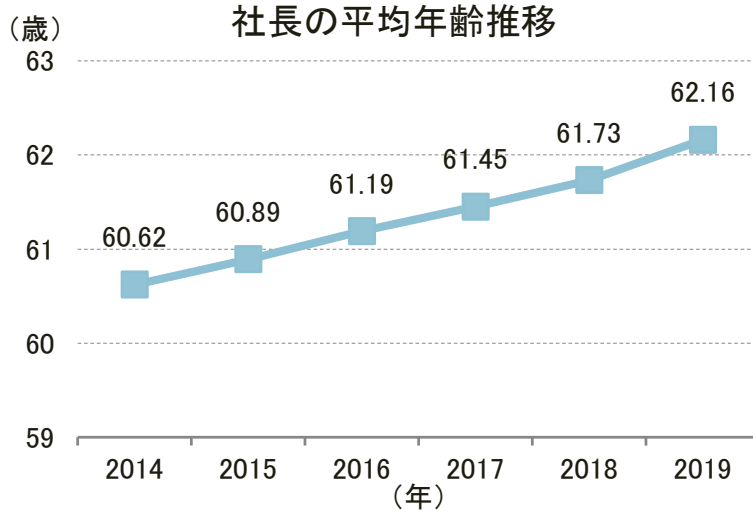
休廃業・解散 倒産件数 年次推移 (単位: 件)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
2013	34,800	13.68%	10,855	▲10.47%
2014	33,475	▲3.81%	9,731	▲10.35%
2015	37,548	12.17%	8,812	▲9.44%
2016	41,162	9.63%	8,446	▲4.15%
2017	40,909	▲0.61%	8,405	▲0.49%
2018	46,724	14.21%	8,235	▲2.02%
2019	43,348	▲7.23%	8,383	1.80%
2020	49,698	14.65%	7,773	▲7.28%

休廃業・解散 代表者の年代別構成比

年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
20代以下	0.22%	0.16%	0.16%	0.15%	0.12%	0.13%	0.17%	0.12%
30代	0.76%	1.07%	0.97%	1.19%	1.24%	1.51%	1.45%	1.70%
40代	4.79%	4.75%	4.80%	5.23%	5.86%	5.83%	6.03%	5.77%
50代	10.01%	10.52%	10.36%	10.19%	10.73%	10.77%	11.04%	11.87%
60代	24.50%	27.50%	29.00%	32.95%	34.76%	35.27%	35.69%	36.37%
70代	41.77%	39.06%	37.53%	35.65%	33.29%	33.67%	33.61%	32.62%
80代以上	17.94%	16.94%	17.18%	14.64%	14.00%	12.83%	12.01%	11.54%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
60代以上	84.22%	83.50%	83.71%	83.24%	82.06%	81.77%	81.31%	80.54%

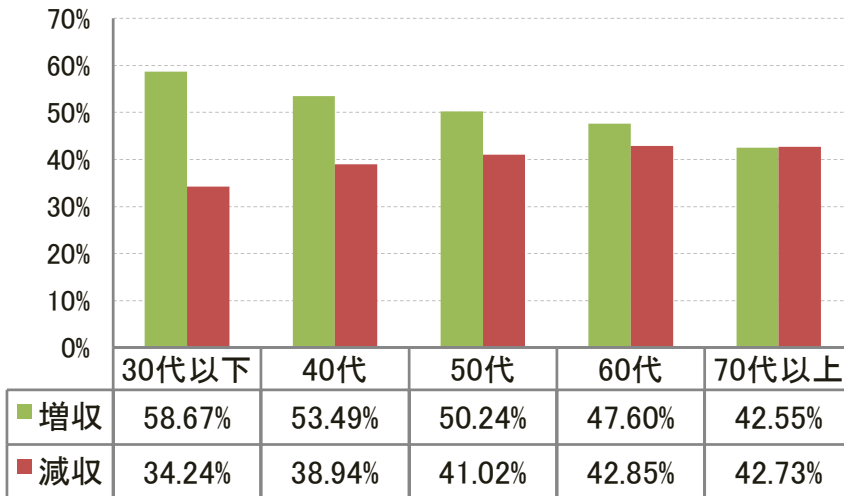
# 社長の年齢調査



社長の年齢分布

年	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
2014	4.03%	15.47%	22.86%	35.06%	22.58%
2015	3.77%	15.48%	22.88%	34.57%	23.30%
2016	3.46%	15.87%	22.56%	33.99%	24.12%
2017	3.22%	15.58%	23.04%	31.98%	26.18%
2018	2.99%	15.25%	23.28%	30.35%	28.13%
2019	2.71%	14.65%	23.46%	28.82%	30.37%

社長年齢別 増減収率



社長年齢別 業績状況

業績	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
増収	58.67%	53.49%	50.24%	47.60%	42.55%
減収	34.24%	38.94%	41.02%	42.85%	42.73%
売上横ばい	7.09%	7.57%	8.74%	9.54%	14.71%
増益	48.96%	47.75%	46.26%	45.22%	41.75%
減益	42.99%	43.89%	44.04%	44.18%	41.69%
利益横ばい	8.06%	8.37%	9.70%	10.60%	16.56%
黒字	81.31%	81.72%	80.92%	80.03%	77.84%
赤字	17.90%	17.54%	18.18%	18.93%	20.54%
前期黒字	80.83%	81.52%	81.03%	80.39%	78.47%
前期赤字	18.42%	17.73%	18.07%	18.61%	19.97%
連続黒字	70.13%	71.01%	70.69%	70.04%	68.30%
連続赤字	7.39%	7.15%	7.95%	8.70%	10.53%